



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	高齢化と財政の弾力性について:北海道市町村のクロス・セクション・データに基づく分析
Author(s)	内田, 和男
Citation	経済學研究, 51(2), 121-124
Issue Date	2001-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32234
Type	departmental bulletin paper
File Information	51(2)_P121-124.pdf



<覚書>

高齢化と財政の弾力性について

——北海道市町村のクロス・セクション・データに基づく分析——

内 田 和 男

近年、財政の弾力性を示す経常収支比率や公債費負担比率が急速に上昇してきており、財政の健全化が喫緊の課題として指摘される一方で、人口の高齢化の進展には著しいものがあり、そのこと故に、高齢化対策が財政の健全化対策として論じられる事が多い。(例えば、財務省のパンフレット『財政の現状と今後のあり方』平成13年1月を参照のこと。)そこには、高齢人口の増大と財政赤字の拡大とが時系列的趨勢として「相関関係」にあることに注目して、両者の関係を前者から後者への必然的な「因果関係」として捉える思考がある。本覚書では、このよ

うな時系列的な推論を地方財政についてのクロス・セクション分析で検証することによって、財政逼迫が高齢社会の必然的な結果であると簡単に結論づけることには注意を要することを指摘する。尚、本稿の分析は北海道市町村に関するデータを使用して行っている。

さて、周知のように地方財政構造の弾力性の度合いを判断する代表的な指標には、経常収支比率、公債費率、財政力指数の3つがある。

経常収支比率は、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に対し、人件費、扶助費、公債費など毎年

表1 財政指標の推移

(a) 経常収支比率

区 分	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9
北海道	82.7	83.3	79.2	76.4	69.1	72.9	72.8	74.1	84.0	87.0	89.0	87.6	93.5
全 国	82.2	83.8	78.1	73.8	70.0	70.7	71.6	77.4	83.0	87.4	88.1	86.7	91.7
順 位	32位	26位	28位	37位	20位	39位	36位	19位	37位	36位	38位	38位	38位

(b) 公債費比率

区 分	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9
北海道	8.5	9.1	9.5	9.5	10.6	12.9	13.6	11.5	15.8	15.3	14.1	15.0	15.4
全 国	10.5	10.6	11.0	10.1	8.6	9.6	9.3	9.4	10.5	11.2	11.7	11.7	13.5
順 位	9 位	11位	13位	13位	37位	47位	46位	31位	47位	44位	36位	34位	28位

(c) 財政力指標

区 分	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9
北海道	43.2	42.2	40.1	39.8	38.4	37.5	36.1	36.1	36.9	38.1	39.2	39.1	39.6
全 国	49.6	50.3	49.5	49.5	49.6	50.5	50.8	50.7	50.2	49.4	48.6	47.9	48.1
順 位	27位	28位	28位	27位	30位	30位	31位	30位	30位	30位	29位	29位	29位

(出所)「北海道市町村の普通会計決算の概要」北海道総合企画部地域振興室

度経常的に支出され、縮減が困難な経費（経常的経費）の占める割合を示し、この比率が小さいほど財政の弾力性が大きいとされている。表1-(a)によれば、近年の経常収支比率の推移は、北海道も全国も共に、平成元年以降上昇に転じ、特に、景気低迷により地方税が減収となった平成4年度～6年度にかけて急激に上昇し、平成9年度にはそれぞれ93.5%、91.7%と過去最悪の水準となっている。ちなみに、弾力的な財政運営に支障が生じると経験的に言われているラインは75%以上である。

義務的経費の中でも公債費については、特に弾力性の乏しい経費であることから、その動向には常に留意が必要であり、この公債費の状況を把握するための指標の一つに公債費負担比率がある。これは地方債の元利償還に必要となる費用に充当された一般財源が一般財源総額に対して占める割合である。近年の公債費の負担比率の推移をみると（表1-(b)参照）、平成4年度以降、北海道も全国も共に上昇しており、

平成9年度にはそれぞれ15.4%、13.5%と過去最悪の状態となっている。とりわけ北海道は、経験的に警戒ラインとされる公債費負担比率15%以上の領域に入っている。

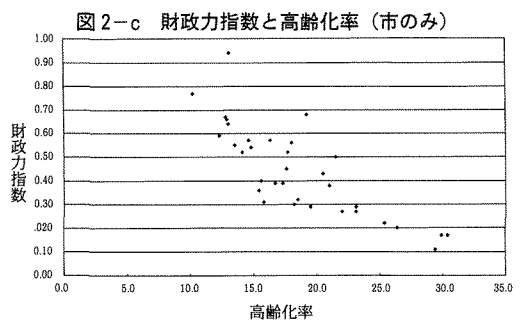
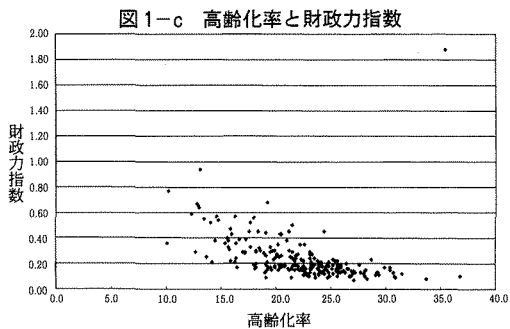
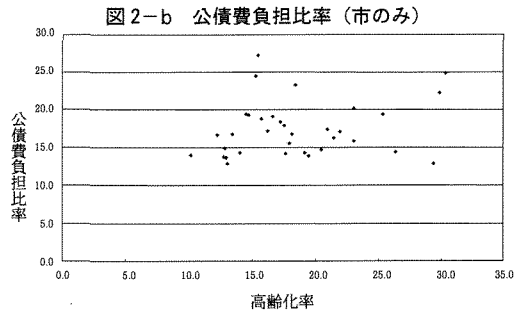
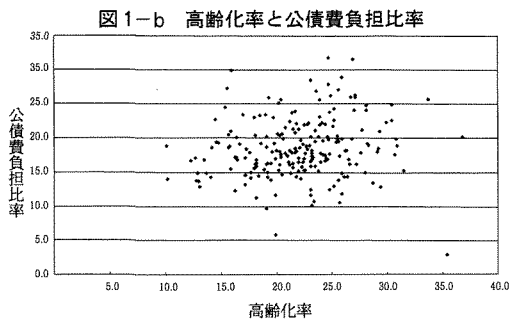
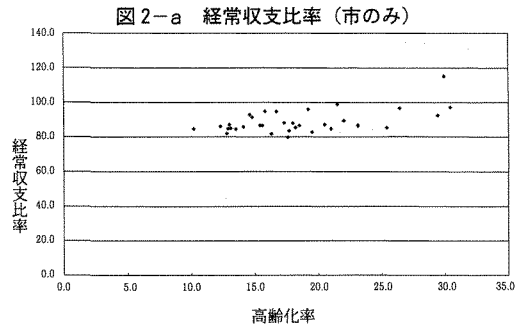
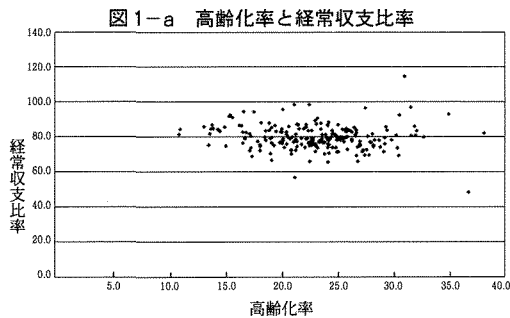
標準的なレベルの行政を行うために必要とする一般財源の額（基準財政需要額）に対して、制度上標準的に収入されるであろう税収入（基準財政収入額）がどれだけであるかという財政力の強さを表す指標として財政力指数がある。近年の財政力指数の推移をみると（表1-(c)参照）、全国については平成3年度以降低下傾向を示しているが平成9年度には上昇している。これに対して北海道は平成3年度以降微増傾向にある。

このように3つの指標、経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数のどれをとっても財政構造が急速に悪化していることが判る。他方、人口の高齢化率が着実に上昇してきていることは周知の通りである（例えば表2参照）。このように高齢人口の増大と財政構造の悪化とが時

表2 総人口の推移

		総人口（千人） （全国シェア・%）	5年間の人口 増加率（%）	年齢別人口の割合（%）		
				0～14歳	15～64歳	65歳以上
北 海 道	25年	4,296 (5.1)	—	38.6	57.6	3.7
	30年	4,773 (5.3)	11.1	36.7	59.4	3.9
	35年	5,039 (5.3)	5.6	33.4	62.4	4.2
	40年	5,172 (5.2)	2.6	28.3	66.9	4.8
	45年	5,184 (5.0)	0.2	25.3	69.0	5.8
	50年	5,338 (4.8)	3.0	24.6	68.5	6.9
	55年	5,576 (4.8)	4.5	23.3	68.6	8.1
	60年	5,679 (4.7)	1.9	21.4	68.9	9.7
	2年	5,644 (4.6)	△ 0.6	18.3	69.5	12.0
	7年	5,692 (4.5)	0.9	15.8	69.3	14.8
全 国	25年	84,115	—	35.4	59.6	4.9
	30年	90,077	7.1	33.4	61.2	5.3
	35年	94,302	4.7	30.2	64.1	5.7
	40年	99,209	5.2	25.7	68.0	6.3
	45年	104,665	5.5	24.0	68.9	7.1
	50年	111,940	7.0	24.3	67.7	7.9
	55年	117,060	4.6	23.5	67.3	9.1
	60年	121,049	3.4	21.5	68.2	10.3
	2年	123,611	2.1	18.2	69.5	12.0
	7年	125,570	1.6	15.9	69.4	14.5

（注）国勢調査（総務庁）による。各年10月1日現在。



系列的趨勢において相関がみられることから、高齢人口の増大が財政構造の悪化につながるとして、両者の関係を因果関係として捉える傾向が一般的にみられる。本稿ではこの関係について別の角度から検証を試みる。

図 1 は北海道の全市町村 212 について、平成 10 年度における高齢化率と 3 つの財政指標を示す点をプロットした scatter 分布図である。結果は一目瞭然であろう。北海道市町村の経常収支比率は高齢化率とは完全に独立の関係にあることを示している。また、公債費負担率については高齢化率とは全く無関係な分布状況を示している。唯一財政力指数のみが高齢化率に対

してマイナスの関係を示している。図 2 は、北海道の町村を除く全市 33 のみを対象としたケースについての分布図であるが、上述の結果がもっと明白に示されている。

財政力指数については、高齢化率と負の関係がみられることから、回帰分析を試みている。結果は次の通りである。ここで () の値は t 値である。

(市のみのケース)

$$\text{財政力指数} = .9799 - .0291 \times \text{高齢化率} \quad (-7.65)$$

$$\bar{R}^2 = 0.64$$

(全市町村のケース)

財政力指数 = .6448 -

.0190 × 高齢化率 + .2864E-06 × 人口

(-12.26) (5.26)

$\bar{R}^2 = 0.52$

財政力指数については高齢化率が有意に利いている。ただし、その係数の値は極めて低い。

このようにクロス・セクション・データによれば、北海道の市町村の財政指標の悪化と高齢化

との間には時系列でみられるような明白な相関を見いだすことはできない。この事実がとりわけ財政の弾力性を示す2つの指標、経常収支比率と公債費負担率についてはっきり見てとることができるのは大変興味深いし、財政構造悪化の分析はもっと多角的になされる必要がある。もちろん本稿の分析が覚書の域を出ていないことは云うまでもない。